

秘 海外事業活動基本調査

平成16年本社企業調査票

総務省承認	N o . 2 3 3 7 2
承認期限	平成16年12月31日まで

提出期限	平成16年8月31日
提出先	経済産業大臣

(この欄は経済産業省が記入します。)

				-	0	0	0	-	0	0
--	--	--	--	---	---	---	---	---	---	---

- この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護され、統計を作成するためだけに使用されるもので、申告者に利害関係を生じさせるような目的に使用されることはありません。
- この調査の調査時点は平成16年3月31日（2004年3月31日）現在で記入してください。年度実績は平成15年度（2003年度）について記入してください。
- 金額はすべて円建とし、百万円未満を四捨五入してください。
- 記入に当たっては「調査票記入の手引」を参照してください。
- 昨年までにご報告いただいた内容で、**1**企業の概要をプレプリントしています。その後変更のあった箇所については _____ で消して、上書き修正してください。

(記入内容について照会する場合がありますので、記入者の連絡先を記入してください。)

(記入者の氏名) _____

(所属部署名) _____

(電話番号) _____ - _____ - _____

1 企業の概要

101	(フリガナ) 企業 の 名 称								
102	(郵便番号) 所 在 地				-				
103	業 種 分 類								
104	消費税の取扱	1. 税込み	* 「調査票記入の手引」の業種分類表を参照してください。						
		2. 税抜き	* 次頁の売上高に消費税が含まれているか、該当する番号に○をつけてください。						
105	資 本 金 又 は 出 資 金	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	

* 登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合は、実際に本社機能を有している場所を記入してください。

* 払込済資本金の額、または出資金の額を記入してください。

— 備考欄 —

<裏面に続きます>

2 企業の操業状況等

2-1. 調査対象海外現地法人の有無

2004年3月31日現在の調査対象海外現地法人の有無について該当する番号に○をつけてください。

201	1. 有り	日本側出資比率の合計が10%以上等である調査対象現地法人が存在する。
	2. 無し	日本側出資比率の合計が10%以上等である調査対象現地法人は存在しない。

* 調査対象の範囲は「調査票記入の手引」を参照してください。

* 以下の2-2. 本社企業の操業状況、**3**雇用の状況、**4**売上の状況については記入の必要はありません。

2-2. 本社企業の操業状況

2004年3月31日現在の本社企業の操業状況について該当する番号に○をつけてください。

202	1. 操業中	操業中、営業中
	2. 初決算前	設立後まだ最初の決算期が到来していない。
	3. 休眠中	休眠中、休業中
	4. 清算	解散、倒産等を含む。

* 以下の**3**雇用の状況、**4**売上の状況については可能な範囲で記入してください。

3 雇用の状況

本社企業の常時従業者数を記入してください。

301	常時従業者数	十	万	千	百	十	一	人

* 常時従業者には有給役員、常時雇用者の合計を記入してください。

なお、常時雇用者とは正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者と最寄りの時点の前2か月において、それぞれ18日以上雇用した者をいいます。

4 売上の状況

本社企業の売上高を記入してください。

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
401	売上高								
402	うち輸出高								
403	うち現地法人向け輸出高								

* 企業活動基本調査にご記入いただいた場合は、記入の必要はありません。

* ここは企業活動基本調査で調査していませんので、記入してください。

* 輸出高は自社名義で通関手続きを行って、直接輸出した金額を記入してください。

* 企業活動基本調査の詳細については、「調査票記入の手引」を参照してください。

<ご協力ありがとうございました。現地法人調査票の記入についてもよろしくお願いたします。>

秘海外事業活動基本調査

総務省承認	N o . 2 3 3 7 3
承認期限	平成16年12月31日まで

平成16年現地法人調査票

提出期限	平成16年8月31日
提出先	経済産業大臣

(この欄は経済産業省が記入します。)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護され、統計を作成するためだけに使用されるもので、申告者に利害関係を生じさせるような目的に使用されることはありません。
- この調査の調査時点は平成16年3月31日（2004年3月31日）現在で記入してください。年度実績は平成15年度（2003年度）について記入してください。
- 金額はすべて円建とし、百万円未満を四捨五入してください。
- 記入に当たっては「調査票記入の手引」を参照してください。
- 昨年までにご報告いただいた内容で、**1**現地法人の概要、**2**出資状況をプレプリントしています。その後変更のあった箇所については _____ で消して、上書き修正してください。

1 現地法人の概要

101	現 地 法 人 名	(アルファベット)			
102	国 分 類		* 国コードは、「調査票記入の手引」の別表1国分類表を参照してください。		
103	州・省分類		* 州・省コードは、国分類が「アメリカ」あるいは「中国」の場合に「調査票記入の手引」の別表2、3の州・省分類表を参照してください		
104	業 種 分 類		* 業種分類は、「調査票記入の手引」の別表4業種分類表を参照してください。		
105	設立・資本参加時期	年	月	* 設立時期と資本参加時期が異なる場合は資本参加の時期を記入してください。	
106	決 算 月	月			
107	子会社	該当する番号に○印を付けてください。	孫会社の場合の直接の親会社名（アルファベット）		
	孫会社の別				
	1. 子会社				
	2. 孫会社				

2 出資状況

201	資本金又は出資金	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	* 為替レートの変動は反映させず、出資時のレートを継続的に使用して換算してください。増資した場合は増資をした時点のレートを使用して換算してください。
202	日本側出資比率							%	* 資本金又は出資金に占める日本側出資合計額の比率を、小数点1位まで記入してください。孫会社の場合は「子会社への日本側出資比率」×「子会社の孫会社への出資比率」となります。

3 操業状況

2004年3月31日現在の操業状況について、該当する番号に○印を付けてください。

301	操 業 状 況	1. 操業（営業）中		⑤「雇用の状況」以降の全ての項目について記入してください。
		2. 設立後初決算前	設立後又は出資後、最初の決算期が到来してない場合。	
		3. 未設立・未操業	届出後まだ設立されていない場合、あるいは操業していない場合。	⑤「雇用の状況」以降の項目についても可能な範囲で記入してください。
		4. 休眠（休業）中		
		5. 清算	解散、倒産等を含む。	本頁の④「清算、撤退・移転の状況」のみ記入してください。
		6. 撤退・移転	当該現地法人の売却、吸収・合併が行われ結果的に日本側合計出資比率が0%となった場合、あるいは、他地域へ移転・統合されたが当該現地法人自体の営業は何らかの形で継続している場合等	
		7. 出資比率の低下	日本側出資比率が0%超10%未満となった場合	

4 清算、撤退・移転の状況

③「操業状況」において「5. 清算」、「6. 撤退・移転」を選択した企業のみ記入してください。

4-1. 清算、撤退・移転の時期

清算、撤退・移転をした時期について該当する番号に○印を付けてください。

401	清算、撤退・移転の時期	1. 平成14年度（2002年度）以前
		2. 平成15年度（2003年度）

4-2. 清算、撤退・移転の要因

清算、撤退・移転の主たる要因について、次の中から該当するものを1つ選んで番号に○印を付けてください。

402	清算、撤退・移転の主たる要因	1. 製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化
		2. 現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化
		3. 日系企業との競争激化による販売不振・収益悪化
		4. 第三国系企業との競争激化による販売不振・収益悪化
		5. 為替変動による販売不振・収益悪化
		6. 日本側管理者の死亡、退職等日本側における人員面の制約
		7. 現地パートナーとの対立
		8. 地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合
		9. 短期的な事業目的（ホテル、マンション、ゴルフ場建設等）の完了
		10. その他

③「操業状況」が「5. 清算」、「6. 撤退・移転」の企業は、ここまでで終わりです。次項以降には記入の必要はありません。ご協力ありがとうございました。

5 雇用の状況

501	常時従業員数		人
-----	--------	--	---

* 有給役員、常時雇用従業員の合計を記入してください。常時雇用従業員とは、正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者と前2か月において、それぞれ18日以上雇用した者をいいます。

6 事業活動の状況

6-1. 売上高

		平成15年度（2003年度）実績額				平成16年度（2004年度）見込額											
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
611	売上高																
612	日本向け輸出額																
613	現地販売額																
614	第三国向け輸出額																
615	内訳	北米															
616		アジア															
617		ヨーロッパ															
618		その他の地域															

* 輸出額は自社名義で通関手続きを行って、直接輸出した金額を記入してください。

* 契約先と仕向先が異なる場合は仕向先で記入してください。

* 当該現地法人の所在する国での販売は614. 第三国向け輸出額ではなく、613. 現地販売額の欄に記入してください。

6-2. 仕入高

		平成15年度（2003年度）実績額				平成16年度（2004年度）見込額											
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
621	仕入高																
622	日本からの輸入額																
623	現地調達額																
624	第三国からの輸入額																
625	内訳	北米															
626		アジア															
627		ヨーロッパ															
628		その他の地域															

* 輸入額は自社名義で通関手続きを行って、直接輸入した金額を記入してください。

* 契約先と実際の輸入先が異なる場合は実際の輸入先で記入してください。

* 当該現地法人の所在する国からの調達は624. 第三国からの輸入額ではなく、623. 現地調達額の欄に記入してください。

7 費用・収益・利益処分、研究開発の状況

7-1. 営業費用

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
711	営業費用	売上原価							
712		販売費・一般管理費							
713	営業費用内訳	給与総額							
714		荷造運搬費							
715		賃借料							
716		減価償却費							

* 営業費用内訳には、売上原価に属する経費と販売費・一般管理費に属する経費の合計額を記入してください。

7-2. 収益

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
721	経常利益（△損失）								
722	税引後当期利益（△損失）								
723	当期内部留保額（△取崩）								
724	平成15年度末内部留保残高（△欠損）								

* 当該国の会計原則で「経常損益」の概念がない場合は、税引前損益を記入してください。

* 経常損益、税引後当期損益が損失、当期内部留保額が取崩の場合、年度末内部留保残高が欠損の場合、頭部に「△」を付けてください

* 当期内部留保額=税引後当期損益-役員賞与-配当金
* 年度末内部留保残高=自己資本-資本金-資本準備金

7-3. 支払い費用

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
731	日本側出資者向け支払い費用								

* 日本側出資者向けに支払う配当金、借入金利息、ロイヤルティ、技術指導料等の合計額を送金実行ベースで記入してください。

7-4. 研究開発費

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
741	研究開発費								

8 設備投資の状況

		平成15年度（2003年度）実績額						平成16年度（2004年度）見込額									
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
801	設備投資額（土地を除く）																
802	資金調達日本側出資者引受額																
803	日本側からの輸入による設備調達額																

* 設備投資額=当年度有形固定資産残高（除く土地）-前年度有形固定資産残高（除く土地）+当年度減価償却実施額+当年度有形固定資産除却額（除く土地）

* 802. 資金調達日本側出資者引受額、803. 日本側からの輸入による設備調達額は、それぞれが個々に801. 設備投資額の内数であり、802. と803. の合計は801. を超えることもあり得ます。

9 進出の動機

海外に進出した動機について、次の中から該当するものを3つ選んで番号に○印を付けてください。

901	進出動機	1. 原材料・資源の確保
		2. 海外生産の方がコスト面で有利なため、進出した。
		3. 日本における生産では、価格競争力の維持は困難であり、海外生産によるコストの引き下げが不可欠であった。
		4. 海外進出した国内納入先（組立メーカー等）へ、引き続き部品等を供給するため。
		5. 進出先現地で販売維持拡大を図るため。
		6. 同一地域内第三国での販売維持拡大を図るため。
		7. 域外第三国での販売維持拡大を図るため。
		8. 日本への逆輸入
		9. 配当等の収益の受け取り
		10. 為替リスクの回避
		11. 貿易摩擦回避
		12. 現地での研究開発

10 将来計画等

10-1. 将来の経営計画

貴現地法人の将来（5年を目途）の経営計画について、次の中から該当するものを1つ選んで番号に○印を付けてください。

1011	将来の経営計画	1. 事業の多角化を図る
		2. 現在の事業領域で事業拡大を図る
		3. 現状維持
		4. 現在の事業領域で事業縮小を図る
		5. 事業の再編を図る
		6. 撤退も検討中

10-2. 機能ごとの将来計画

貴現地法人の機能ごとの将来計画について、それぞれ該当するものを1つ選んで番号に○印を付けてください。

		拡充又は新設	現状維持	縮小	機能なし	
1021	機能ごとの 将来計画	開発研究（基礎研究、応用研究を含む。）	1	2	3	4
1022		企画・設計	1	2	3	4
1023		製造	1	2	3	4
1024		原材料部品等の調達	1	2	3	4
1025		販売（他社製品を含む）	1	2	3	4
1026		金融	1	2	3	4
1027		持株会社	1	2	3	4
1028		地域統括	1	2	3	4

製造の1~3を選択された方のみお答えください。

10-3. 製造機能の製造形態と技術水準

貴現地法人の製造機能の主たる製造形態と技術水準について、それぞれ該当するものを1つ選んで番号に○印を付けてください。

1031	製造形態	1. 日本との工程間分業
		2. 日本以外の国との工程間分業
		3. 一貫生産
1032	現在の技術水準	1. 日本より高い
		2. 日本と同等
		3. 日本より低い
1033	将来（5年を目途）の技術水準	1. 日本より高い
		2. 日本と同等
		3. 日本より低い

（以下の11の設問は貴現地法人と貴現地法人への日本側出資者が、ともに製造業である場合にお答えください。）

11 海外生産活動と日本国内生産活動の関連性

貴現地法人の海外における生産活動に伴い、日本の国内工場における生産活動はどのように変化しましたでしょうか。次の中から該当するものを1つ選んで番号に○印を付けてください。

1101	海外生産活動と日本国内生産活動の関連性	当現地法人の生産活動は現地需要や周辺国需要の増加に対応するものであり、日本国内における生産活動に変化はなく、変化させる予定もない。
		日本国内の生産活動は高付加価値製品等にシフトするため、従来の工場・雇用等の生産体制に変化はなく、変化させる予定もない。
		国内生産は減少し、工場では余剰人員が発生するが、国内の非製造部門に再配置するなどして人員削減は行っていない。また、行う予定もない。
		国内生産は減少し、工場では余剰人員の削減を行った。又は今後行う予定であるが、工場数は維持する。
		国内工場を一部閉鎖した。又は今後閉鎖する予定である。

以上で終わります。ご協力ありがとうございました。